

四半期報告書

(第67期第 1 四半期)

自 平成24年 4 月 1 日
至 平成24年 6 月30日

J K ホールディングス株式会社

東京都江東区新木場一丁目 7 番22号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第 1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第 2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第 3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第 4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 隆
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	69,496	70,392	290,984
経常利益（百万円）	1,135	709	3,811
四半期（当期）純利益（百万円）	408	325	2,032
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	271	174	2,418
純資産額（百万円）	19,520	21,962	21,714
総資産額（百万円）	155,780	168,931	171,882
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	14.02	11.13	69.75
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	12.3	12.6	12.4

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．第66期、第66期第1四半期連結累計期間及び第67期第1四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や公的需要の増加に支えられて回復軌道を辿っているものの、世界経済の減速や円高、電力不足問題等先行きの不透明感も強く、緩やかな回復基調に止まりました。

住宅業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は215千戸（前年同期比6.2%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も76千戸（前年同期比3.5%増）と前年同期を上回るなど、住宅エコポイント制度や住宅ローン減税等政策面での後押しもあり、徐々に回復基調が鮮明になりつつあります。

このような状況の中で当社グループは、合板を始めとする建材全般の販売強化と採算面の改善にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、連結売上高は前年同期比8億95百万円増の703億92百万円（前年同期比1.3%増）と前年同期比若干の増収となりました。

利益面では、前年同期が震災直後の資材不足から合板や断熱材等の価格が上昇し利鞘が拡大した時期であることから、連結営業利益は前年同期比5億62百万円減の8億6百万円（同41.1%減）、連結経常利益は前年同期比4億26百万円減の7億9百万円（同37.5%減）、連結四半期純利益は、前年同期比83百万円減の3億25百万円（同20.4%減）となるなど、前年同期との対比では減益となりました。

しかしながら、当期の計画対比では予定を上回る利益を確保いたしております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、年明け以降値下がり基調に転じ、当第1四半期は総じて軟調な市況推移となりました。

合板二次製品、建材、住宅機器等につきましても、新設住宅着工戸数は前年同期比増加しているものの、建築現場の人手不足問題等もあり、今一つ動きが鈍い状態が続いております。

この結果、当事業の売上高は665億67百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は5億70百万円（同35.0%減）となりました。

合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、合板価格が軟調に推移したことから販売面で苦戦をいたしました。

木材加工事業につきましても、建築現場の動きが鈍く、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は12億54百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は85百万円（同64.7%減）となりました。

その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等4社、建築請負業の子会社3社、当第1四半期連結累計期間より新たに連結対象に2社加わった建材小売業の4社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が303社となり前連結会計年度末比1社増加いたしました。

建築請負業の子会社につきましては、第1四半期という季節的な要因もあり、売上高、営業利益とも苦戦いたしましたが、受注面では改善の兆しが出てきました。

新たに連結対象に加わりました建材小売業の2社につきましては、両社共概ね順調な実績を確保し、セグメント業績の拡大に寄与いたしました。

一方、ＪＫホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、利益を確保いたしました。
この結果、当事業の売上高は25億69百万円（前年同期比120.6％増）、営業利益１億８百万円（同217.4％増）となりました。

（２）財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末における総資産は1,689億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億50百万円減少いたしました。

増減の内訳といたしましては、受取手形及び売掛金が21億56百万円、現金及び預金が19億38百万円減少した一方、棚卸資産が10億54百万円増加したこと等により、流動資産が32億25百万円減少いたしました。

一方、固定資産は、有形固定資産が３億67百万円増加したこと等により２億74百万円増加いたしました。

負債は1,469億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億99百万円減少いたしました。

増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金の減少29億74百万円、短期借入金の減少１億30百万円等を主因に流動負債が37億41百万円減少、固定負債は長期借入金の増加８億53百万円を主因に５億42百万円増加いたしました。

純資産は219億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて２億48百万円増加いたしました。

（３）事業上および財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,540,016	29,540,016	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,540,016	29,540,016	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	29,540,016	-	2,600	-	6,112

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年 3 月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,119,000	291,190	-
単元未満株式	普通株式 71,716	-	1 単元 (100 株) 未満の株式
発行済株式総数	29,540,016	-	-
総株主の議決権	-	291,190	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) J Kホールディングス株 式会社	東京都江東区新木場 一丁目 7 番22号	349,300	-	349,300	1.19
計	-	349,300	-	349,300	1.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,253	23,315
受取手形及び売掛金	1, 3 80,387	1, 3 78,231
有価証券	109	109
商品及び製品	7,688	8,596
仕掛品	138	168
原材料及び貯蔵品	783	763
未成工事支出金	1,889	2,024
その他	3,156	2,930
貸倒引当金	510	469
流動資産合計	118,896	115,670
固定資産		
有形固定資産		
土地	34,309	34,771
その他（純額）	10,716	10,621
有形固定資産合計	45,025	45,393
無形固定資産		
のれん	5 238	5 273
その他	593	707
無形固定資産合計	831	980
投資その他の資産		
投資有価証券	2,964	2,571
その他	5,257	5,616
貸倒引当金	1,094	1,301
投資その他の資産合計	7,128	6,886
固定資産合計	52,985	53,260
資産合計	171,882	168,931
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 93,936	3 90,962
短期借入金	1 17,345	1 17,215
1年内返済予定の長期借入金	7,815	8,105
1年内償還予定の社債	-	80
未払法人税等	1,092	428
賞与引当金	807	440
役員賞与引当金	31	21
その他	4,621	4,655
流動負債合計	125,651	121,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
固定負債		
社債	-	140
長期借入金	16,105	16,958
退職給付引当金	2,172	2,158
役員退職慰労引当金	508	525
債務保証損失引当金	114	114
その他	5,616	5,162
固定負債合計	24,516	25,058
負債合計	150,168	146,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金	6,117	6,117
利益剰余金	12,824	13,023
自己株式	137	146
株主資本合計	21,404	21,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	88
繰延ヘッジ損益	29	15
土地再評価差額金	316	322
その他の包括利益累計額合計	81	249
少数株主持分	390	616
純資産合計	21,714	21,962
負債純資産合計	171,882	168,931

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	69,496	70,392
売上原価	62,636	63,988
売上総利益	6,860	6,403
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,898	1,955
役員賞与引当金繰入額	3	21
賞与引当金繰入額	400	414
運賃	709	753
減価償却費	177	176
役員退職慰労引当金繰入額	13	18
退職給付引当金繰入額	59	30
貸倒引当金繰入額	327	68
その他	1,900	2,157
販売費及び一般管理費合計	5,490	5,596
営業利益	1,369	806
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	35	41
仕入割引	57	65
不動産賃貸料	69	71
持分法による投資利益	-	28
その他	44	65
営業外収益合計	218	280
営業外費用		
支払利息	184	165
売上割引	147	147
持分法による投資損失	67	-
その他	52	64
営業外費用合計	451	378
経常利益	1,135	709
特別利益		
固定資産売却益	15	0
補助金収入	24	-
特別利益合計	40	0
特別損失		
役員退職慰労金	28	-
会員権評価損	0	9
減損損失	11	13
関係会社株式売却損	1	-
関係会社株式評価損	4	13
投資有価証券評価損	1	0
その他	9	0
特別損失合計	57	36
税金等調整前四半期純利益	1,119	673

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
法人税、住民税及び事業税	952	512
法人税等調整額	268	175
法人税等合計	684	336
少数株主損益調整前四半期純利益	435	336
少数株主利益	26	11
四半期純利益	408	325

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	435	336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	117
繰延ヘッジ損益	56	44
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	163	162
四半期包括利益	271	174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244	162
少数株主に係る四半期包括利益	26	11

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

- 1 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産には下記のものが含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形及び売掛金	5,564百万円	5,139百万円
短期借入金	4,663	4,321

2 保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)		
借入保証	(株)ハウス・デポ沼津	20百万円	借入保証	(株)ハウス・デポ沼津	20百万円
"	(株)ハウス・デポ関東	466	"	(株)ノモト	94
"	(株)ノモト	98	"	上海銀得隆建材有限	58
"	上海銀得隆建材有限	71	"	公司	(CNY 4,700千)
"	公司	(CNY 5,500千)	"	大連銀得隆建材有限	83
"	大連銀得隆建材有限	88	"	公司	(JPY 72百万)
"	公司	(JPY 72百万)	"		(CNY 925千)
"		(CNY 1,225千)	"	(株)マルタマ	50
"	(株)マルタマ	50	"	(株)不二屋建材店	73
"	(株)ハウスデポ向陽	20	"	(株)丸藤近藤商店	30
"	(株)不二屋建材店	73	"	(株)ハウスデポ・セキ	11
"	(株)丸藤近藤商店	30	"	新しいすみ建装(株)	20
"	(株)ハウスデポ・セキ	18	"	(株)ブル・ケン北海道	48
"	(株)ケンオウ	1	"	(株)ダイコク	27
"	新しいすみ建装(株)	21	"	木更津木材港団地協	
"	(株)ブル・ケン北海道	49	"	同組合	49
"	(株)ブルケン東北	86	"	協同組合オホーツク	
"	(株)ダイコク	30	"	ウッドピア	25
"	木更津木材港団地協		"	(株)ハウス・デポ関西	106
"	同組合	55	"	従業員	15
"	協同組合オホーツク		合計		714
"	ウッドピア	25			
"	(株)ハウス・デポ関西	113			
"	従業員	17			
合計		1,338			

なお、関係会社の為替予約等契約の保証を行っており、期末日時点の契約残高は100千US\$であります。

3 休日手形

当第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	4,938百万円	4,479百万円
支払手形	2,702	2,585

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	252百万円	202百万円

5 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
のれん	302百万円	335百万円
負ののれん	63	62
差引額	238	273

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	283百万円	263百万円
のれんの償却額	37	44
負ののれんの償却額	17	8

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	131	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	総合建材 卸売事業	合板製造・木材 加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,919	1,412	68,331	1,164	69,496	-	69,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	639	1,070	1,709	1,137	2,847	2,847	-
計	67,558	2,483	70,041	2,302	72,343	2,847	69,496
セグメント利益	877	242	1,120	34	1,154	215	1,369

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去161百万円、当社とセグメントとの内部取引消去54百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	総合建材 卸売事業	合板製造・木材 加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,567	1,254	67,822	2,569	70,392	-	70,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,430	927	2,357	1,246	3,604	3,604	-
計	67,998	2,182	70,180	3,816	73,996	3,604	70,392
セグメント利益	570	85	656	108	764	42	806

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去17百万円、当社とセグメントとの内部取引消去25百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	14円02銭	11円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	408	325
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	408	325
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,108,364	29,188,192

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

J K ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ K ホールディングス株式会社の平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（平成24年 4 月 1 日から平成24年 6 月30日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（平成24年 4 月 1 日から平成24年 6 月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J K ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年 6 月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。